

大学番号：073

[平成22年度設置]

事前伺い

計画の区分：研究科以外の教育研究上の基本となる組織の専攻
の設置

九州大学大学院 法学府 法政理論専攻

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 九州大学
平成23年5月1日現在

作成担当者

九州大学総務部法令審議室法規係

カリチョウ ニシ ムラ マサル
係長 西村大

電話番号 092-642-2108

(夜間) 092-642-2108

F A X 092-642-2113

e-mail syshoki@jimu.kyushu-u.ac.jp

担当部局(課)名

九州大学貝塚地区事務部教務課

カクセイダイサンカリチョウ イノ ウエ ケン ジ
学生第三係長 井上健司

電話番号 092-642-3166

(夜間) 092-642-3166

F A X 092-642-7098

e-mail kakgakusei3@jimu.kyushu-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は事前伺い手続き時の設置計画の概要の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「 大学大学院 . . . 」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載いただき、
その下欄に()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 大学 学部

(学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「 大学 学部」

・学部の学科の設置の場合：「 大学 学部 学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「 短期大学 学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「 大学大学院 研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「 大学 学部 学科(通信教育課程)」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

目 次

1	調査対象大学等の概要等	1
2	授業科目の概要	8
3	既設大学等の状況	28
4	教員組織の状況	30
5	その他全般的事項	32

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人九州大学

(2) 大学名

九州大学

(3) 大学の位置

〒812-8581

福岡県福岡市東区箱崎6丁目10番1号

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・様式は, 平成20年度開設の博士後期課程の場合(平成22年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(4) - 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
法学府 法政理論専攻(修士課程) 修士(法学)	2年	72人	134人	基礎となる学部名等 法学部

- (注)・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(4) - 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成23年度		平均入学定員超過率	備考
	平成22年度	平成23年度	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	72人 { - } { - }	72人 { - } { - }			0.60倍	
志願者数	65 (5) [21]	73 (27) [73]	54 (8) [13]	98 (32) [98]		
受験者数	65 (5) [21]	70 (25) [70]	50 (8) [13]	95 (29) [95]		
合格者数	38 (3) [12]	40 (10) [40]	28 (6) [3]	38 (12) [38]		
B 入学者数	23 (3) [12]	37 (10) [37]	27 (6) [3]			
入学定員超過率 B / A	0.83		0.37			

- (注)・()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・[]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで**記入してください。
 ・「平均入学定員超過率」には, **開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均**を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
 ・「平成23年度」には, 平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
 ・「平成20~22年度」には, 確定した数値を記入してください。

(4) - 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		備 考
	春入学	秋入学	春入学	秋入学	春入学	秋入学	
1 年次	[12] 23	[37] 37	[3] 27	/	/	/	
2 年次	/	/	[11] 21	[37] 37			
計	[49] 60		[51] 85				

- (注) ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学数**を記入してください。
 - ・ 「平成 2 3 年度」には、平成 2 3 年 5 月 1 日現在の状況を記入してください。
 - ・ 「平成 2 0 ~ 2 2 年度」には、確定した数値を記入してください。

(4) - 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	在学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a / b)
平成 2 2 年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	計 [0] 0	(累積)計 [49] 60	0.0%
	うち平成 2 2 年度入学者 0 人	うち平成 2 2 年度 60 人	
	(主な退学理由)		

(注)・各年度の退学者数・在学者数については、該当年度間(例えば、平成22年度であれば、平成22年4月1日から平成23年3月末まで)の状況を記載してください。また、数字については確定した数値を記入してください。

- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、[当該対象年度における退学者数]を、[当該対象年度の入学者数 + 当該対象年度前年度までの確定した入学者数]で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。なお、参考までに例示を添付しますので、そちらをご参照ください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(4) 調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・様式は，平成20年度開設の博士後期課程の場合（平成22年度までの3年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が2年以下の場合には欄を削除し，4年以上の場合には，欄を設けてください。）

(4) - 調査対象研究科等の名称，定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
法学府 法政理論専攻(博士後期課程) 博士(法学)	3年	17人	51人	基礎となる学部名等 法学部

- (注)・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・定員を変更した場合は，「備考」に変更前的人数，変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(4) - 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成23年度		平均入学定員超過率	備考
	平成22年度	平成23年度	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	17人 (-) [-]	0.44倍				
志願者数	12 (2) [5]	7 (0) [7]	17 (5) [7]	9 (0) [9]		
受験者数	12 (2) [5]	7 (0) [7]	14 (4) [6]	9 (0) [9]		
合格者数	7 (2) [3]	2 (0) [2]	8 (0) [5]	2 (0) [2]		
B 入学者数	7 (2) [3]	2 (0) [2]	6 (0) [4]			
入学定員超過率 B / A	0.52		0.35			

- (注)・()内には，社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・「社会人」については，認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・[]内には，留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により，我が国の大学(大学院を含む。)短期大学，高等専門学校，専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・短期交換留学生など，定員内に含まれていない学生については記入しないでください。
 ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「-」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
 ・「入学定員超過率」については，**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出**してください。なお，計算の際は小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位まで記入してください。
 ・「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・「平成23年度」には，平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
 ・「平成20～22年度」には，確定した数値を記入してください。

(4) - 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成23年度		備 考
	平成22年度	平成23年度	春入学	秋入学	
1年次	[3] 7	[2] 2	[4] 6	/	
2年次	/	/	[3] 7	[2] 2	
計	[5] 9	[9] 15			

- (注) ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学整数**を記入してください。
 - ・ 「平成23年度」には、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
 - ・ 「平成20～22年度」には、確定した数値を記入してください。

(4) - 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	在学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a / b)
平成 2 2 年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	計 [0] 0	(累積)計 [5] 9	0.0%
	うち平成 2 2 年度入学者 0 人	うち平成 2 2 年度 9 人	
	(主な退学理由)		

(注)・各年度の退学者数・在学者数については、該当年度間(例えば、平成22年度であれば、平成22年4月1日から平成23年3月末まで)の状況を記載してください。また、数字については確定した数値を記入してください。

- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、[当該対象年度における退学者数]を、[当該対象年度の入学者数+当該対象年度前年度までの確定した在学者数]で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。なお、参考までに例示を添付しますので、そちらをご参照ください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

< 大学院法学府 法政理論専攻 修士課程 研究者コース >

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	日本法・日本政治の基礎知識 (Comparing Legal and Political Cultures)	1前・後		2			4	1					転入及び転出により変更(23) 定年退職及び転出により変更(22)
	ティーチング演習	1・2前	2				21 26	22 24 23					
基礎法学主履修科目群	法理学特講第一	1・2通		4			1						
	法理学特講第二	1・2前・後		2			1						
	法思想史特講第一	1・2通		4			1						
	法思想史特講第二	1・2前・後		2			1						
	法社会学特講第一	1・2通		4			1						
	法社会学特講第二	1・2前・後		2			1						
	比較法特講第一	1・2通		4				1					
	比較法特講第二	1・2前・後		2				1					
	中国法特講第一	1・2通		4				1					
	中国法特講第二	1・2前・後		2				1					
	日本法制史特講第一	1・2通		4			1						
	日本法制史特講第二	1・2前・後		2			1						
	西洋法制史特講第一	1・2通		4			1						
	西洋法制史特講第二	1・2前・後		2			1						
	東洋法制史特講第一	1・2通		4				1					
	東洋法制史特講第二	1・2前・後		2				1					
	ローマ法特講第一	1・2通		4			1						
	ローマ法特講第二	1・2前・後		2			1						
	比較法史論特講第一	1・2通		4				1					
	比較法史論特講第二	1・2前・後		2				1					
	紛争管理論特講第一	1・2通		4			1						
	紛争管理論特講第二	1・2前・後		2			1						
	現代法理論特講第一	1・2通		4			1						
	現代法理論特講第二	1・2前・後		2			1						
	法理学特別研究	2通		10			1						
	法思想史特別研究	2通		10			1						
	法社会学特別研究	2通		10			1						
比較法特別研究	2通		10				1						
中国法特別研究	2通		10				1						
日本法制史特別研究	2通		10			1							
西洋法制史特別研究	2通		10			1							
東洋法制史特別研究	2通		10				1						
ローマ法特別研究	2通		10			1							
紛争管理論特別研究	2通		10			1							
公法・社会学主履修科目群	憲法特講第一	1・2通		4				2					兼1
	憲法特講第二	1・2前・後		2				2					兼1
	行政法特講第一	1・2通		4				1					兼1
	行政法特講第二	1・2前・後		2				1					兼1
	公法学特講第一	1・2通		4			2						
	公法学特講第二	1・2前・後		2			1	1					
	社会保障法特講第一	1・2通		4				1					
	社会保障法特講第二	1・2前・後		2				1					
	労働法特講第一	1・2通		4			1						兼1
	労働法特講第二	1・2前・後		2			1						兼1
	憲法特別研究	2通		10				2					兼1
	行政法特別研究	2通		10				2					兼1
	社会保障法特別研究	2通		10				1					
労働法特別研究	2通		10			1						兼1	
	財産法特講第一	1・2通		4			2	1					兼3
	財産法特講第二	1・2前・後		2			2	1					兼3
	家族法特講第一	1・2通		4				1					
	家族法特講第二	1・2前・後		2				1					

民法法学主履修科目群	商法特講第一	1・2通	4		1				
	商法特講第二	1・2前・後	2		1				
	会社法特講第一	1・2通	4		1			兼1	
	会社法特講第二	1・2前・後	2		1			兼1	
	商取引法特講第一	1・2通	4		1				
	商取引法特講第二	1・2前・後	2		1				
	民事訴訟法特講第一	1・2通	4		1			兼1	
	民事訴訟法特講第二	1・2前・後	2		1			兼1	
	民事手続法特講第一	1・2通	4		1				
	民事手続法特講第二	1・2前・後	2		1				
	民法特別研究	2通	10	2	1			兼3	
	商法特別研究	2通	10		2				
	会社法特別研究	2通	10		2			兼1	
	民事訴訟法特別研究	2通	10		2			兼1	
民事手続法特別研究	2通	10		2					
刑事法学主履修科目群	刑法特講第一	1・2通	4		1	1			
	刑法特講第二	1・2前・後	2		1	1			
	刑事訴訟法特講第一	1・2通	4		1	1			
	刑事訴訟法特講第二	1・2前・後	2		1	1			
	刑事政策特講第一	1・2通	4		1	1		兼1	
	刑事政策特講第二	1・2前・後	2		1	1		兼1	
	少年法制特講第一	1・2通	4		1	1		兼1	
	少年法制特講第二	1・2前・後	2		1	1		兼1	
	刑法特別研究	2通	10		1	1			
	刑事訴訟法特別研究	2通	10		1	1			
	刑事政策特別研究	2通	10		1	1		兼1	
国際関係法学主履修科目群	国際公法特講第一	1・2通	4		1				
	国際公法特講第二	1・2前・後	2			1			
	国際機構法特講第一	1・2通	4			1		兼1	
	国際機構法特講第二	1・2前・後	2			1		兼1	
	国際知的財産法特講第一	1・2通	4			1			
	国際知的財産法特講第二	1・2前・後	2			1			
	トランスナショナル法特講第一	1・2通	4		2				
	トランスナショナル法特講第二	1・2前・後	2		2	1			
	国際私法特講第一	1・2通	4		1				
	国際私法特講第二	1・2前・後	2		2				
	国際関係法学総合特講第一	1・2通	4				2		
	国際関係法学総合特講第二	1・2前・後	2				2		
	国際公法特別研究	2通	10		1				
	国際機構法特別研究	2通	10			1		兼1	
国際知的財産法特別研究	2通	10			1				
トランスナショナル法特別研究	2通	10		1	1				
国際私法特別研究	2通	10		2					
政治学主履修科目群	政治学特講第一	1・2通	4		1				
	政治学特講第二	1・2前・後	2		1				
	政治学史特講第一	1・2通	4		1	1			
	政治学史特講第二	1・2前・後	2		1	1			
	政治・外交史特講第一	1・2通	4		1	1			
	政治・外交史特講第二	1・2前・後	2		1	1			
	国際政治学特講第一	1・2通	4		1	2			
	国際政治学特講第二	1・2前・後	2		1	2			
	比較政治学特講第一	1・2通	4		2	1			
	比較政治学特講第二	1・2前・後	2		2	1			
	政治過程論特講第一	1・2通	4		1				
	政治過程論特講第二	1・2前・後	2		1				
	地域研究特講第一	1・2通	4		1				
	地域研究特講第二	1・2前・後	2		1				
	平和研究特講第一	1・2通	4		1	1			
	平和研究特講第二	1・2前・後	2		1	1			
	政治学実習第一	1・2通	4		1				
	政治学実習第二	1・2前・後	2		1				
	行政学特講第一	1・2通	4			1			
	行政学特講第二	1・2前・後	2			1			
	政治学特別研究	2通	10		1				
	政治学史特別研究	2通	10		1	1			
	政治・外交史特別研究	2通	10		1	1			
	国際政治学特別研究	2通	10		1	2			
比較政治学特別研究	2通	10		2	1				
行政学特別研究	2通	10			1				
Facts and Theories of Conflict Management	1秋	2		1					
Law and Theory Colloquium	1秋	2			2				

選 択 科 目 群	Comparing Legal and Political Cultures	1秋	2	1	1			科目の名称変更(H23)
	International Economic and Social Law	1秋	2					兼 1
	International Business Law and Foreign Investment Law	1秋	2	1				
	International Law and Politics in East Asia	1秋	2		2			
	Law of GATT/WTO	1秋	2	1				
	White Collar and Corporate Crime	1秋	2		1			
	Information Transactions in the Digital Age	1秋	2		1			
	Legal Research Methodology and Writing	1秋	2					兼 1
	Japanese Constitutional and Administrative Law	1秋	2					兼 2
	Securities Regulations	1秋	2					兼 2
	International Law in Today's World	1春	2	1				
	Comparative Trust Law	1春	2		1			
	Bioethics and the Law	1春	2		1			
	Receptions of European Legal Systems and Concepts in Japan	1春	2	1				
	International Maritime Law	1春	2	1				
	EU Law and International Trade	1春	2		1			
	Cultural Diversity	1春	2	1				
	Contemporary Issues in Japanese and Asian Competition Law	1春	2					兼 1
	Tax Law in Asia(Intensive)	1春	2					兼 2
	Roman Law Concepts in Contemporary Property Law	1春	2	1	1			兼 1
	Japanese Case Law and Practice	1春	2					兼 4
	Political Science Literacy	1秋	2		1			
	Basis for Political and Legal Studies	1秋	2	2	1			
	Political Theory of Welfare State	1・2秋	2	1				
	Asian Pacific Political Economy	1・2秋	2		1			
	Seminar on Global Governance	1・2秋	2	1				
	Modern History of Japanese Political System(1)	1・2秋	2					兼 1
	Democratization Studies	1・2春	2	1				
	Energy and Environmental Policy in Contemporary World	1・2春	2					兼 1
	Japanese Politics, Majoritarianism, Proportionalism, and the Concept of Power	1・2春	2	1				
	International Relations in East Asia	1・2春	2		1			
	Modern History of Japanese Political System(2)	1・2春	2					兼 1
	Gender and International Politics	1・2秋	2					兼 1 (隔年開講)
	Uses of the Public Sphere: good practice vs corruption	1・2秋	2					兼 1 (隔年開講)
	Pacifism and Peace Studies in Japan	1・2春	2					兼 1
	International Relations and Japanese Diplomacy	1・2春	2					兼 1
	EU法特講義第一	1・2通	4					兼 1
	EU法特講義第二	1・2前・後	2					兼 1
	ドイツ法特講第一	1・2通	4					兼 1
	ドイツ法特講第二	1・2前・後	2					兼 1
フランス法特講第一	1・2通	4					兼 1	
フランス法特講第二	1・2前・後	2					兼 1	
英米法特講第一	1・2通	4					兼 1	
英米法特講第二	1・2前・後	2					兼 1	
アジア法特講第一	1・2通	4		1				
アジア法特講第二	1・2前・後	2		1				
法情報学特講第一	1・2通	4					兼 1	
法情報学特講第二	1・2前・後	2					兼 1	
基礎法学外国書購読第一	1・2通	4	1					
基礎法学外国書購読第二	1・2前・後	2	1					
アジア法特別研究	2通	10			1			
政治学外国書購読第一	1・2通	4		3	2			
政治学外国書購読第二	1・2前・後	2		3	2			

(注)・事前伺い手続き書類の「教育課程等の概要」に準じて作成してください。
・設置時の授業科目全て(兼任, 兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき, 設置時より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき, 「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
1	177	0	178	1	177	0	178	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注)・未開講である場合や, 配当年次に関わらず, 教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など, 別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに, [] 内に, 設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: 1)

< 大学院法学府 法政理論専攻 修士課程 専修コース >

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	日本法・日本政治の基礎知識 (Comparing Legal and Political Cultures)	1前・後		2		4	1					転入及び転出により変更(23) 定年退職及び転出により変更(22)
	ティーチング演習	1・2前		2		21 26	22 23					
基礎法学主履修科目群	法理学特講第一	1・2通		4		1						
	法理学特講第二	1・2前・後		2		1						
	法思想史特講第一	1・2通		4		1						
	法思想史特講第二	1・2前・後		2		1						
	法社会学特講第一	1・2通		4		1						
	法社会学特講第二	1・2前・後		2		1						
	比較法特講第一	1・2通		4			1					
	比較法特講第二	1・2前・後		2			1					
	中国法特講第一	1・2通		4			1					
	中国法特講第二	1・2前・後		2			1					
	日本法制史特講第一	1・2通		4		1						
	日本法制史特講第二	1・2前・後		2		1						
	西洋法制史特講第一	1・2通		4		1						
	西洋法制史特講第二	1・2前・後		2		1						
	東洋法制史特講第一	1・2通		4			1					
	東洋法制史特講第二	1・2前・後		2			1					
	ローマ法特講第一	1・2通		4		1						
	ローマ法特講第二	1・2前・後		2		1						
	比較法史論特講第一	1・2通		4			1					
	比較法史論特講第二	1・2前・後		2			1					
	紛争管理論特講第一	1・2通		4		1						
	紛争管理論特講第二	1・2前・後		2		1						
	現代法理論特講第一	1・2通		4		1						
	現代法理論特講第二	1・2前・後		2		1						
	法理学特別研究	2通		10		1						
	法思想史特別研究	2通		10		1						
	法社会学特別研究	2通		10		1						
比較法特別研究	2通		10			1						
中国法特別研究	2通		10			1						
日本法制史特別研究	2通		10		1							
西洋法制史特別研究	2通		10		1							
東洋法制史特別研究	2通		10			1						
ローマ法特別研究	2通		10		1							
紛争管理論特別研究	2通		10		1							
実定法学主履修	憲法特講第一	1・2通		4			2					兼1
	憲法特講第二	1・2前・後		2			2					兼1
	行政法特講第一	1・2通		4			1					兼1
	行政法特講第二	1・2前・後		2			1					兼1
	公法学特講第一	1・2通		4		2						
	公法学特講第二	1・2前・後		2		1	1					
	社会保障法特講第一	1・2通		4			1					
	社会保障法特講第二	1・2前・後		2			1					
	労働法特講第一	1・2通		4		1						兼1
	労働法特講第二	1・2前・後		2		1						兼1
	憲法特別研究	2通		10			2					兼1
	行政法特別研究	2通		10			2					兼1
	社会保障法特別研究	2通		10			1					兼1
	労働法特別研究	2通		10		1						兼1
	財産法特講第一	1・2通		4		2	1					兼3
	財産法特講第二	1・2前・後		2		2	1					兼3
	家族法特講第一	1・2通		4			1					
	家族法特講第二	1・2前・後		2			1					
	商法特講第一	1・2通		4			1					
	商法特講第二	1・2前・後		2			1					
	会社法特講第一	1・2通		4			1					兼1
	会社法特講第二	1・2前・後		2			1					兼1
商取引法特講第一	1・2通		4			1						
商取引法特講第二	1・2前・後		2			1						

科目群	民事訴訟法特講第一	1・2通	4		1			兼1
	民事訴訟法特講第二	1・2前・後	2		1			兼1
	民事手続法特講第一	1・2通	4		1			
	民事手続法特講第二	1・2前・後	2		1			
	民法特別研究	2通	10	2	1			兼3
	商法特別研究	2通	10		2			
	会社法特別研究	2通	10		2			兼1
	民事訴訟法特別研究	2通	10		2			兼1
	民事手続法特別研究	2通	10		2			
	刑法特講第一	1・2通	4		1			
	刑法特講第二	1・2前・後	2		1			
	刑事訴訟法特講第一	1・2通	4		1			
	刑事訴訟法特講第二	1・2前・後	2		1			
	刑事政策特講第一	1・2通	4		1			兼1
	刑事政策特講第二	1・2前・後	2		1			兼1
	少年法制特講第一	1・2通	4		1			兼1
	少年法制特講第二	1・2前・後	2		1			兼1
	刑法特別研究	2通	10		1			
	刑事訴訟法特別研究	2通	10		1			
	刑事政策特別研究	2通	10		1			兼1
	国際関係主履修科目群	国際公法特講第一	1・2通	4		1		
国際公法特講第二		1・2前・後	2		1			
国際機構法特講第一		1・2通	4		1			兼1
国際機構法特講第二		1・2前・後	2		1			兼1
国際知的財産法特講第一		1・2通	4		1			
国際知的財産法特講第二		1・2前・後	2		1			
トランスナショナル法特講第一		1・2通	4		2			
トランスナショナル法特講第二		1・2前・後	2		2	1		
国際私法特講第一		1・2通	4		1			
国際私法特講第二		1・2前・後	2		2			
国際関係法学総合特講第一		1・2通	4			2		
国際関係法学総合特講第二		1・2前・後	2			2		
国際公法特別研究		2通	10		1			
国際機構法特別研究		2通	10			1		兼1
国際知的財産法特別研究		2通	10			1		
トランスナショナル法特別研究		2通	10		1			
国際私法特別研究		2通	10		2			
国際政治学特講第一		1・2通	4		1	2		
国際政治学特講第二		1・2前・後	2		1	2		
地域研究特講第一		1・2通	4		1			
地域研究特講第二		1・2前・後	2		1			
平和研究特講第一	1・2通	4		1	1			
平和研究特講第二	1・2前・後	2		1	1			
国際政治学特別研究	2通	10		1	2			
政治・行政主履修科目群	政治学特講第一	1・2通	4		1			
	政治学特講第二	1・2前・後	2		1			
	政治学史特講第一	1・2通	4		1	1		
	政治学史特講第二	1・2前・後	2		1	1		
	政治・外交史特講第一	1・2通	4		1	1		
	政治・外交史特講第二	1・2前・後	2		1	1		
	国際政治学特講第一	1・2通	4		1	2		
	国際政治学特講第二	1・2前・後	2		1	2		
	比較政治学特講第一	1・2通	4		2	1		
	比較政治学特講第二	1・2前・後	2		2	1		
	政治過程論特講第一	1・2通	4		1			
	政治過程論特講第二	1・2前・後	2		1			
	地域研究特講第一	1・2通	4		1			
	地域研究特講第二	1・2前・後	2		1			
	平和研究特講第一	1・2通	4		1	1		
	平和研究特講第二	1・2前・後	2		1	1		
	政治学実習第一	1・2通	4		1			
	政治学実習第二	1・2前・後	2		1			
	政治学特別研究	2通	10		1			
	政治学史特別研究	2通	10		1	1		
	政治・外交史特別研究	2通	10		1	1		
国際政治学特別研究	2通	10		1	2			
比較政治学特別研究	2通	10		2	1			
憲法特講第一	1・2通	4			2		兼1	
憲法特講第二	1・2前・後	2			2		兼1	
行政法特講第一	1・2通	4			1		兼1	
行政法特講第二	1・2前・後	2			1		兼1	

	行政学特講第一	1・2通	4		1								
	行政学特講第二	1・2前・後	2		1								
	公法学特講第一	1・2通	4	1									
	公法学特講第二	1・2前・後	2		1								
	憲法特別研究	2通	10		2							兼 1	
	行政法特別研究	2通	10		2							兼 1	
	行政学特別研究	2通	10		1								
選 択 科 目 群	Facts and Theories of Conflict Management	1秋	2		1								
	Law and Theory Colloquium	1秋	2		2								
	Comparing Legal and Political Cultures	1秋	2		1	1							科目の名称変更(H23)
	International Economic and Social Law	1秋	2										兼 1
	International Business Law and Foreign Investment Law	1秋	2		1								
	International Law and Politics in East Asia	1秋	2			2							
	Law of GATT/WTO	1秋	2		1								
	White Collar and Corporate Crime	1秋	2			1							
	Information Transactions in the Digital Age	1秋	2			1							
	Legal Research Methodology and Writing	1秋	2										兼 1
	Japanese Constitutional and Administrative Law	1秋	2										兼 2
	Securities Regulations	1秋	2										兼 2
	International Law in Today's World	1春	2		1								
	Comparative Trust Law	1春	2			1							
	Bioethics and the Law	1春	2			1							
	Receptions of European Legal Systems and Concepts in Japan	1春	2		1								
	International Maritime Law	1春	2		1								
	EU Law and International Trade	1春	2			1							
	Cultural Diversity	1春	2		1								
	Contemporary Issues in Japanese and Asian Competition Law	1春	2										兼 1
	Tax Law in Asia(Intensive)	1春	2										兼 2
	Roman Law Concepts in Contemporary Property Law	1春	2		1	1							兼 1
	Japanese Case Law and Practice	1春	2										兼 4
	Political Science Literacy	1秋	2			1							
	Basis for Political and Legal Studies	1秋	2		2	1							
	Political Theory of Welfare State	1・2秋	2		1								
	Asian Pacific Political Economy	1・2秋	2			1							
	Seminar on Global Governance	1・2秋	2		1								
	Modern History of Japanese Political System(1)	1・2秋	2										兼 1
	Democratization Studies	1・2春	2		1								
	Energy and Environmental Policy in Contemporary World	1・2春	2										兼 1
	Japanese Politics, Majoritarianism, Proportionalism, and the Concept of Power	1・2春	2		1								
	International Relations in East Asia	1・2春	2			1							
	Modern History of Japanese Political System(2)	1・2春	2										兼 1
	Gender and International Politics	1・2秋	2										兼 1 (隔年開講)
	Uses of the Public Sphere: good practice vs corruption	1・2秋	2										兼 1 (隔年開講)
	Pacifism and Peace Studies in Japan	1・2春	2										兼 1
	International Relations and Japanese Diplomacy	1・2春	2										兼 1
	EU法特講義第一	1・2通	4										兼 1
	EU法特講義第二	1・2前・後	2										兼 1
ドイツ法特講第一	1・2通	4										兼 1	
ドイツ法特講第二	1・2前・後	2										兼 1	
フランス法特講第一	1・2通	4										兼 1	
フランス法特講第二	1・2前・後	2										兼 1	
英米法特講第一	1・2通	4										兼 1	
英米法特講第二	1・2前・後	2										兼 1	
アジア法特講第一	1・2通	4			1								
アジア法特講第二	1・2前・後	2			1								
法情報学特講第一	1・2通	4										兼 1	
法情報学特講第二	1・2前・後	2										兼 1	
基礎法学外国書購読第一	1・2通	4		1									
基礎法学外国書購読第二	1・2前・後	2		1									
アジア法特別研究	2通	10			1								
政治学外国書購読第一	1・2通	4		3	2								
政治学外国書購読第二	1・2前・後	2		3	2								

(注)・事前伺い手続き書類の「教育課程等の概要」に準じて作成してください。
・設置時の授業科目全て(兼任, 兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき, 設置時より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき, 「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 0	科目 193	科目 0	科目 193	科目 0	科目 193	科目 0	科目 193	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注)・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合： 1)

< 大学院法学府 法政理論専攻 修士課程 国際コース >

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置				備考		
			必修	選択	自由	計	教授	准教授	講師	助教		助手	
法学 主 履 修 科 目 群	Law and Theory Colloquium	1秋	2				2						
	Comparing Legal and Political Cultures	1秋	2				1	1					科目の名称変更(H23)
	Facts and Theories of Conflict Management	1秋		2			1						兼 1
	International Economic and Social Law	1秋		2									兼 1
	International Business Law and Foreign Investment Law	1秋		2			1						
	International Law and Politics in East Asia	1秋		2				2					
	Law of GATT/WTO	1秋		2			1						
	White Collar and Corporate Crime	1秋		2				1					
	Information Transactions in the Digital Age	1秋		2				1					
	Legal Research Methodology and Writing	1秋		2									
	Japanese Constitutional and Administrative Law	1秋		2									
	Securities Regulations	1秋		2									兼 1 兼 2 兼 2
	International Law in Today's World	1春		2			1						
	Comparative Trust Law	1春		2				1					
	Bioethics and the Law	1春		2				1					
	Receptions of European Legal Systems and Concepts in Japan	1春		2			1						
	International Maritime Law	1春		2			1						
	EU Law and International Trade	1春		2				1					
	Cultural Diversity	1春		2			1						
	Contemporary Issues in Japanese and Asian Constitution Law	1春		2									
	Tax Law in Asia(Intensive)	1春		2									兼 1 兼 2
	Roman Law Concepts in Contemporary Property Law	1春		2			1	1					兼 1 兼 1 兼 4
	Japanese Case Law and Practice	1春		2									
	法理学特別研究	2通		10			1						
	法思想史特別研究	2通		10			1						
	法社会学特別研究	2通		10			1						
	比較法特別研究	2通		10				1					
	中国法特別研究	2通		10				1					
	日本法制史特別研究	2通		10			1						
	西洋法制史特別研究	2通		10			1						
	東洋法制史特別研究	2通		10				1					
	ローマ法特別研究	2通		10			1						
	紛争管理論特別研究	2通		10			1						
	憲法特別研究	2通		10				2					兼 1
	行政法特別研究	2通		10				2					兼 1
	社会保障法特別研究	2通		10				1					
	労働法特別研究	2通		10				1					兼 1
	民法特別研究	2通		10			2	1					兼 3
	商法特別研究	2通		10				2					
	会社法特別研究	2通		10				2					兼 1
民事訴訟法特別研究	2通		10				2					兼 1	
民事手続法特別研究	2通		10				2						
刑法特別研究	2通		10			1	1						
刑事訴訟法特別研究	2通		10				1						
刑事政策特別研究	2通		10			1	1					兼 1	
国際公法特別研究	2通		10			1							
国際機構法特別研究	2通		10			1	1						
国際的財産法特別研究	2通		10				1						
トランスナショナル法特別研究	2通		10			1	1						
国際私法特別研究	2通		10				2						
政治学特別研究	2通		10				1						
政治学史特別研究	2通		10				1	1					

	政治・外交史特別研究	2通		10		1	1					
	国際政治学特別研究	2通		10		1	2					
	比較政治学特別研究	2通		10		2	1					
	アジア法特別研究	2通		10			1					
比較政治・ 行政学主履修科目群	Political Science Literacy	1秋	2				1					
	Basis for Political and Legal Studies	1秋	2			2	1					
	Political Theory of Welfare State	1・2秋		2		1						
	Asian Pacific Political Economy	1・2秋		2			1					
	Seminar on Global Governance	1・2秋		2		1						
	Modern History of Japanese Political System(1)	1・2秋		2							兼1	
	Democratization Studies	1・2春		2		1						
	Energy and Environmental Policy in Contemporary World	1・2春		2								兼1
	Japanese Politics, Majoritarianism, Proportionalism, and the Concept of Power	1・2春		2		1						
	International Relations in East Asia	1・2春		2				1				
	Modern History of Japanese Political System(2)	1・2春		2								兼1
	Gender and International Politics	1・2秋		2								兼1 (隔年開催)
	Uses of the Public Sphere: good practice vs corruption	1・2秋		2								兼1 (隔年開催)
	Pacifism and Peace Studies in Japan	1・2春		2								兼1
	International Relations and Japanese Diplomacy	1・2春		2								兼1
	政治学特別研究	2通		10		1						
	政治学史特別研究	2通		10		1	1					
	政治・外交史特別研究	2通		10		1	1					
	国際政治学特別研究	2通		10		1	2					
	比較政治学特別研究	2通		10		2	1					
行政学特別研究	2通		10			1						
法理学特講第一	1・2通		4		1							
法理学特講第二	1・2前・後		2		1							
法思想史特講第一	1・2通		4		1							
法思想史特講第二	1・2前・後		2		1							
法社会学特講第一	1・2通		4		1							
法社会学特講第二	1・2前・後		2		1							
比較法特講第一	1・2通		4				1					
比較法特講第二	1・2前・後		2				1					
中国法特講第一	1・2通		4				1					
中国法特講第二	1・2前・後		2				1					
日本法制史特講第一	1・2通		4		1							
日本法制史特講第二	1・2前・後		2		1							
西洋法制史特講第一	1・2通		4		1							
西洋法制史特講第二	1・2前・後		2		1							
東洋法制史特講第一	1・2通		4				1					
東洋法制史特講第二	1・2前・後		2				1					
ローマ法特講第一	1・2通		4		1							
ローマ法特講第二	1・2前・後		2		1							
比較法史論特講第一	1・2通		4				1					
比較法史論特講第二	1・2前・後		2				1					
紛争管理論特講第一	1・2通		4		1							
紛争管理論特講第二	1・2前・後		2		1							
現代法理論特講第一	1・2通		4		1							
現代法理論特講第二	1・2前・後		2		1							
憲法特講第一	1・2通		4				2				兼1	
憲法特講第二	1・2前・後		2				2				兼1	
行政法特講第一	1・2通		4				1				兼1	
行政法特講第二	1・2前・後		2				1				兼1	
行政学特講第一	1・2通		4				1					
行政学特講第二	1・2前・後		2				1					
公法学特講第一	1・2通		4		2							
公法学特講第二	1・2前・後		2		1		1					
社会保障法特講第一	1・2通		4				1					
社会保障法特講第二	1・2前・後		2				1					
労働法特講第一	1・2通		4		1						兼1	
労働法特講第二	1・2前・後		2		1						兼1	
財産法特講第一	1・2通		4		2		1				兼3	
財産法特講第二	1・2前・後		2		2		1				兼3	
家族法特講第一	1・2通		4				1					
家族法特講第二	1・2前・後		2				1					
商法特講第一	1・2通		4				1					
商法特講第二	1・2前・後		2				1					
会社法特講第一	1・2通		4				1					
会社法特講第二	1・2前・後		2				1				兼1	
商取引法特講第一	1・2通		4				1					
商取引法特講第二	1・2前・後		2				1					

選択科目目群	民事訴訟法特講第一	1・2通	4			1				兼1
	民事訴訟法特講第二	1・2前・後	2			1				兼1
	民事手続法特講第一	1・2通	4			1				
	民事手続法特講第二	1・2前・後	2			1				
	刑法特講第一	1・2通	4		1		1			
	刑法特講第二	1・2前・後	2		1		1			
	刑事訴訟法特講第一	1・2通	4				1			
	刑事訴訟法特講第二	1・2前・後	2				1			
	刑事政策特講第一	1・2通	4		1		1			兼1
	刑事政策特講第二	1・2前・後	2		1		1			兼1
	少年法制特講第一	1・2通	4		1		1			兼1
	少年法制特講第二	1・2前・後	2		1		1			兼1
	国際公法特講第一	1・2通	4			1				
	国際公法特講第二	1・2前・後	2				1			
	国際機構法特講第一	1・2通	4				1			兼1
	国際機構法特講第二	1・2前・後	2				1			兼1
	国際知的財産法特講第一	1・2通	4				1			
	国際知的財産法特講第二	1・2前・後	2				1			
	トランスナショナル法特講第一	1・2通	4		2					
	トランスナショナル法特講第二	1・2前・後	2		2		1			
	国際私法特講第一	1・2通	4			1				
	国際私法特講第二	1・2前・後	2		2					
	国際関係法学総合特講第一	1・2通	4				2			
	国際関係法学総合特講第二	1・2前・後	2				2			
	国際政治学特講第一	1・2通	4		1		2			
	国際政治学特講第二	1・2前・後	2		1		2			
	地域研究特講第一	1・2通	4		1					
	地域研究特講第二	1・2前・後	2		1					
	平和研究特講第一	1・2通	4		1		1			
	平和研究特講第二	1・2前・後	2		1		1			
	政治学特講第一	1・2通	4		1					
	政治学特講第二	1・2前・後	2		1					
	政治学史特講第一	1・2通	4		1		1			
	政治学史特講第二	1・2前・後	2		1		1			
	政治・外交史特講第一	1・2通	4		1		1			
	政治・外交史特講第二	1・2前・後	2		1		1			
比較政治学特講第一	1・2通	4		2		1				
比較政治学特講第二	1・2前・後	2		2		1				
政治過程論特講第一	1・2通	4		1						
政治過程論特講第二	1・2前・後	2		1						
政治学実習第一	1・2通	4		1						
政治学実習第二	1・2前・後	2		1						
EU法特講第一	1・2通	4							兼1	
EU法特講第二	1・2前・後	2							兼1	
ドイツ法特講第一	1・2通	4							兼1	
ドイツ法特講第二	1・2前・後	2							兼1	
フランス法特講第一	1・2通	4							兼1	
フランス法特講第二	1・2前・後	2							兼1	
英米法特講第一	1・2通	4							兼1	
英米法特講第二	1・2前・後	2							兼1	
アジア法特講第一	1・2通	4				1				
アジア法特講第二	1・2前・後	2				1				
法情報学特講第一	1・2通	4							兼1	
法情報学特講第二	1・2前・後	2							兼1	
基礎法学外国書購読第一	1・2通	4		1						
基礎法学外国書購読第二	1・2前・後	2		1						
政治学外国書購読第一	1・2通	4		3		2				
政治学外国書購読第二	1・2前・後	2		3		2				

(注)・事前伺い手続き書類の「教育課程等の概要」に準じて作成してください。
・設置時の授業科目全て(兼任, 兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき, 設置時より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき, 「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 4	科目 177	科目 0	科目 181	科目 4	科目 177	科目 0	科目 181	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注)・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合： 1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	なし					
2						
3						

- (注)・配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。(ただし, 未開講科目があった場合は, (1)「授業科目表」にその状況を反映させてください。)

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	なし					
2						
3						

- (注)・設置時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

なし

- (注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

< 大学院法学府 法政理論専攻 博士後期課程 研究者コース >

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	ティーチング演習	1・2・3前	2			22 24 26	22 24 23					転入及び転出により変更(23) 定年退職及び転出により変更(22)
基礎法学 主履修科目群	法理学研究第一	1・2・3通		4		1						
	法理学研究第二	1・2・3前後		2		1						
	法思想史研究第一	1・2・3通		4		1						
	法思想史研究第二	1・2・3前後		2		1						
	法社会学研究第一	1・2・3通		4		1						
	法社会学研究第二	1・2・3前後		2		1						
	比較法研究第一	1・2・3通		4			1					
	比較法研究第二	1・2・3前後		2			1					
	中国法研究第一	1・2・3通		4			1					
	中国法研究第二	1・2・3前後		2			1					
	日本法制史研究第一	1・2・3通		4		1						
	日本法制史研究第二	1・2・3前後		2		1						
	西洋法制史研究第一	1・2・3通		4		1						
	西洋法制史研究第二	1・2・3前後		2		1						
	東洋法制史研究第一	1・2・3通		4				1				
	東洋法制史研究第二	1・2・3前後		2				1				
	ローマ法研究第一	1・2・3通		4		1						
	ローマ法研究第二	1・2・3前後		2		1						
	紛争管理論研究第一	1・2・3通		4		1						
	紛争管理論研究第二	1・2・3前後		2		1						
	法理学特別研究	3通		10		1						
	法思想史特別研究	3通		10		1						
	法社会学特別研究	3通		10		1						
比較法特別研究	3通		10			1						
中国法特別研究	3通		10			1						
日本法制史特別研究	3通		10		1							
西洋法制史特別研究	3通		10		1							
東洋法制史特別研究	3通		10				1					
ローマ法特別研究	3通		10		1							
紛争管理論特別研究	3通		10		1							
公法・社会学 主履修科目群	憲法研究第一	1・2・3通		4			2					兼1
	憲法研究第二	1・2・3前後		2			2					兼1
	比較憲法研究第一	1・2・3通		4			1					
	比較憲法研究第二	1・2・3前後		2			1					
	行政法研究第一	1・2・3通		4			1					兼1
	行政法研究第二	1・2・3前後		2			1					兼1
	公法学研究第一	1・2・3通		4		1						
	公法学研究第二	1・2・3前後		2			1					
	租税法研究第一	1・2・3通		4		1						
	租税法研究第二	1・2・3前後		2		1						
	労働法研究第一	1・2・3通		4		1						兼1
	労働法研究第二	1・2・3前後		2		1						兼1
	社会保障法研究第一	1・2・3通		4				1				
	社会保障法研究第二	1・2・3前後		2				1				
憲法特別研究	3通		10				2				兼1	
行政法特別研究	3通		10				2				兼1	
租税法特別研究	3通		10		1							
労働法特別研究	3通		10		1						兼1	
社会保障法特別研究	3通		10				1					
民法 主履修科目群	財産法研究第一	1・2・3通		4		2	1					兼3
	財産法研究第二	1・2・3前後		2		2	1					兼3
	家族法研究第一	1・2・3通		4			1					
	家族法研究第二	1・2・3前後		2			1					
	商法研究第一	1・2・3通		4			1					
	商法研究第二	1・2・3前後		2			1					
	会社法研究第一	1・2・3通		4			1					兼1
	会社法研究第二	1・2・3前後		2			1					兼1
	商取引法研究第一	1・2・3通		4			1					
	商取引法研究第二	1・2・3前後		2			1					
	民事訴訟法研究第一	1・2・3通		4			1					兼1

学科目群	民事訴訟法研究第二	1・2・3前後	2			1			兼1
	民事手続法研究第一	1・2・3通	4			1			
	民事手続法研究第二	1・2・3前後	2			1			
	民法特別研究	3通	10		2	1			兼3
	商法特別研究	3通	10			2			
	会社法特別研究	3通	10			2			兼1
	民事訴訟法特別研究	3通	10			2			兼1
	民事手続法特別研究	3通	10			2			
刑事法学主履修科目目群	刑法研究第一	1・2・3通	4			1	1		
	刑法研究第二	1・2・3前後	2			1	1		
	刑事訴訟法研究第一	1・2・3通	4			1	1		
	刑事訴訟法研究第二	1・2・3前後	2			1	1		
	刑事政策研究第一	1・2・3通	4			1	1		兼1
	刑事政策研究第二	1・2・3前後	2			1	1		兼1
	少年法制研究第一	1・2・3通	4			1	1		兼1
	少年法制研究第二	1・2・3前後	2			1	1		兼1
	刑法特別研究	3通	10			1	1		
	刑事訴訟法特別研究	3通	10			1	1		
刑事政策特別研究	3通	10			1	1		兼1	
国際関係法学主履修科目目群	国際公法研究第一	1・2・3通	4			1			
	国際公法研究第二	1・2・3前後	2				1		
	国際機構法研究第一	1・2・3通	4				1		兼1
	国際機構法研究第二	1・2・3前後	2			3	3		兼2
	国際知的財産法研究第一	1・2・3通	4				1		
	国際知的財産法研究第二	1・2・3前後	2				1		
	トランスナショナル法研究第一	1・2・3通	4			2			兼1
	トランスナショナル法研究第二	1・2・3前後	2			1			
	国際私法研究第一	1・2・3通	4			1			
	国際私法研究第二	1・2・3前後	2			1			
	国際関係法学総合研究第一	1・2・3通	4						兼1
	国際関係法学総合研究第二	1・2・3前後	2						兼1
	国際公法特別研究	3通	10			1			
	国際機構法特別研究	3通	10				1		兼1
政治学主履修科目目群	政治学研究第一	1・2・3通	4			3			
	政治学研究第二	1・2・3前後	2			3			
	政治学史研究第一	1・2・3通	4			1	1		
	政治学史研究第二	1・2・3前後	2			1	1		
	政治・外交史研究第一	1・2・3通	4			1	1		
	政治・外交史研究第二	1・2・3前後	2			1	1		
	国際政治学研究第一	1・2・3通	4			1	2		
	国際政治学研究第二	1・2・3前後	2			1	2		
	比較政治学研究第一	1・2・3通	4			2	1		
	比較政治学研究第二	1・2・3前後	2			2	1		
	行政学研究第一	1・2・3通	4				1		
	行政学研究第二	1・2・3前後	2				1		
	政治学特別研究	3通	10			1			
	政治学史特別研究	3通	10			1	1		
	政治・外交史特別研究	3通	10			1	1		
	国際政治学特別研究	3通	10			1	2		
比較政治学特別研究	3通	10			2	1			
行政学特別研究	3通	10				1			
選択科目目群	Comprehensive Research Seminar	1秋	2			5	3		兼1
	The Law of Electronic Commerce	1秋	2			1			
	Rules and Spirits under the multilateral Trade Framework	1秋	2			1			
	Intellectual Property and Information Technology	1秋	2				1		
	Private International Law and Intellectual Property	1秋	2			1			
	Terrorism & the Law	1秋	2				1		
	Legal Research Training	1秋	2						兼1
	Legal Research Methodology and Writing	1秋	2						兼1
	Law and Economics and Competition	1秋	2						兼1
	Comprehensive Research Seminar	1春	2			5	3		兼1
	The Law of Electronic Commerce	1春	2			1			
	Rules and Spirits under the multilateral Trade Framework	1春	2			1			
	Intellectual Property and Information Technology	1春	2				1		
	Private International Law and Intellectual Property	1春	2			1			
	Terrorism & the Law	1春	2				1		
	Human Rights & Development	1春	2						兼1
	Legal Research Training	1春	2						兼1
	Law and Economics and Competition	1春	2						兼1
E U法研究第一	1・2・3通	4						兼1	
E U法研究第二	1・2・3前後	2						兼1	
ドイツ法研究第一	1・2・3通	4						兼1	
ドイツ法研究第二	1・2・3前後	2						兼1	

フランス法研究第一	1・2・3通	4						兼1
フランス法研究第二	1・2・3前後	2						兼1
英米法研究第一	1・2・3通	4						兼1
英米法研究第二	1・2・3前後	2						兼1
アジア法研究第一	1・2・3通	4			1			
アジア法研究第二	1・2・3前後	2			1			
法情報学研究第一	1・2・3通	4						兼1
法情報学研究第二	1・2・3前後	2						兼1
アジア法特別研究	3通	10					1	

(注)・事前伺い手続き書類の「教育課程等の概要」に準じて作成してください。
・設置時の授業科目全て(兼任,兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき,設置時より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき,「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 1	科目 145	科目 0	科目 146	科目 1	科目 145	科目 0	科目 146	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注)・未開講である場合や,配当年度に関わらず,教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など,別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに,[]内に,設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例:1科目減の場合: 1)

<大学院法学府 法政理論専攻 博士後期課程 高度専門職業人コース>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎法学 履修科目群	法理学研究第一	1・2・3通	4			1						
	法理学研究第二	1・2・3前後	2			1						
	法思想史研究第一	1・2・3通	4			1						
	法思想史研究第二	1・2・3前後	2			1						
	法社会学研究第一	1・2・3通	4			1						
	法社会学研究第二	1・2・3前後	2			1						
	比較法研究第一	1・2・3通	4				1					
	比較法研究第二	1・2・3前後	2				1					
	中国法研究第一	1・2・3通	4				1					
	中国法研究第二	1・2・3前後	2				1					
	日本法制史研究第一	1・2・3通	4			1						
	日本法制史研究第二	1・2・3前後	2			1						
	西洋法制史研究第一	1・2・3通	4			1						
	西洋法制史研究第二	1・2・3前後	2			1						
	東洋法制史研究第一	1・2・3通	4				1					
	東洋法制史研究第二	1・2・3前後	2				1					
	ローマ法研究第一	1・2・3通	4			1						
	ローマ法研究第二	1・2・3前後	2			1						
	紛争管理論研究第一	1・2・3通	4			1						
	紛争管理論研究第二	1・2・3前後	2			1						
	法理学特別研究	3通	10			1						
	法思想史特別研究	3通	10			1						
	法社会学特別研究	3通	10			1						
	比較法特別研究	3通	10				1					
	中国法特別研究	3通	10				1					
	日本法制史特別研究	3通	10			1						
	西洋法制史特別研究	3通	10			1						
	東洋法制史特別研究	3通	10				1					
ローマ法特別研究	3通	10			1							
紛争管理論特別研究	3通	10			1							
憲法研究第一	1・2・3通	4					2				兼1	
憲法研究第二	1・2・3前後	2					2				兼1	
比較憲法研究第一	1・2・3通	4					1					
比較憲法研究第二	1・2・3前後	2					1					
行政法研究第一	1・2・3通	4					1				兼1	
行政法研究第二	1・2・3前後	2					1				兼1	
公法学研究第一	1・2・3通	4			1							
公法学研究第二	1・2・3前後	2					1					
租税法研究第一	1・2・3通	4			1							
租税法研究第二	1・2・3前後	2			1							
労働法研究第一	1・2・3通	4			1						兼1	
労働法研究第二	1・2・3前後	2			1						兼1	

実定法学主履修科目群	社会保障法研究第一	1・2・3通	4			1					
	社会保障法研究第二	1・2・3前後	2			1					
	憲法特別研究	3通	10			2			兼1		
	行政法特別研究	3通	10			2			兼1		
	租税法特別研究	3通	10		1						
	労働法特別研究	3通	10		1				兼1		
	社会保障法特別研究	3通	10				1				
	財産法研究第一	1・2・3通	4		2		1		兼3		
	財産法研究第二	1・2・3前後	2		2		1		兼3		
	家族法研究第一	1・2・3通	4				1				
	家族法研究第二	1・2・3前後	2				1				
	商法研究第一	1・2・3通	4				1				
	商法研究第二	1・2・3前後	2				1				
	会社法研究第一	1・2・3通	4				1		兼1		
	会社法研究第二	1・2・3前後	2				1		兼1		
	商取引法研究第一	1・2・3通	4				1				
	商取引法研究第二	1・2・3前後	2				1				
	民事訴訟法研究第一	1・2・3通	4				1		兼1		
	民事訴訟法研究第二	1・2・3前後	2				1		兼1		
	民事手続法研究第一	1・2・3通	4				1				
	民事手続法研究第二	1・2・3前後	2				1				
	民法特別研究	3通	10		2		1		兼3		
	商法特別研究	3通	10				2				
	会社法特別研究	3通	10				2		兼1		
	民事訴訟法特別研究	3通	10				2		兼1		
	民事手続法特別研究	3通	10				2				
	刑法研究第一	1・2・3通	4		1		1				
	刑法研究第二	1・2・3前後	2		1		1				
	刑事訴訟法研究第一	1・2・3通	4				1				
	刑事訴訟法研究第二	1・2・3前後	2				1				
	刑事政策研究第一	1・2・3通	4		1		1		兼1		
	刑事政策研究第二	1・2・3前後	2		1		1		兼1		
	少年法研究第一	1・2・3通	4		1		1		兼1		
	少年法研究第二	1・2・3前後	2		1		1		兼1		
	刑法特別研究	3通	10		1		1				
	刑事訴訟法特別研究	3通	10				1				
	刑事政策特別研究	3通	10		1		1		兼1		
	国際関係主履修科目群	国際公法研究第一	1・2・3通	4		1					
		国際公法研究第二	1・2・3前後	2			1				
		国際機構法研究第一	1・2・3通	4			1			兼1	
		国際機構法研究第二	1・2・3前後	2		3	4			兼2	
		国際知的財産法研究第一	1・2・3通	4			1				
		国際知的財産法研究第二	1・2・3前後	2			1				
トランスナショナル法研究第一		1・2・3通	4		2						
トランスナショナル法研究第二		1・2・3前後	2		1				兼1		
国際私法研究第一		1・2・3通	4		1						
国際私法研究第二		1・2・3前後	2		1						
国際関係法学総合研究第一		1・2・3通	4						兼1		
国際関係法学総合研究第二		1・2・3前後	2						兼1		
国際公法特別研究		3通	10		1						
国際機構法特別研究		3通	10				1		兼1		
国際知的財産法特別研究		3通	10				1				
トランスナショナル法特別研究		3通	10		1		1				
国際私法特別研究		3通	10		2						
国際政治学研究第一	1・2・3通	4		1		2					
国際政治学研究第二	1・2・3前後	2		1		2					
国際政治学特別研究	3通	10		1		2					
政治・行政主履修科目	政治学研究第一	1・2・3通	4			3					
	政治学研究第二	1・2・3前後	2			3					
	政治学史研究第一	1・2・3通	4			1	1				
	政治学史研究第二	1・2・3前後	2			1	1				
	政治・外交史研究第一	1・2・3通	4			1	1				
	政治・外交史研究第二	1・2・3前後	2			1	1				
	国際政治学研究第一	1・2・3通	4			1	2				
	国際政治学研究第二	1・2・3前後	2			1	2				
	比較政治学研究第一	1・2・3通	4			2	1				
	比較政治学研究第二	1・2・3前後	2			2	1				
	政治学特別研究	3通	10			1					
	政治学史特別研究	3通	10			1	1				
	政治・外交史特別研究	3通	10			1	1				
	国際政治学特別研究	3通	10			1	2				
	比較政治学特別研究	3通	10		2		1				
	憲法研究第一	1・2・3通	4				2		兼1		
	憲法研究第二	1・2・3前後	2				2		兼1		
比較憲法研究第一	1・2・3通	4				1					
比較憲法研究第二	1・2・3前後	2				1					

目群	行政法研究第一	1・2・3通	4			1				兼1
	行政法研究第二	1・2・3前後	2			1				兼1
	公法学研究第一	1・2・3通	4		1					
	公法学研究第二	1・2・3前後	2			1				
	行政学研究第一	1・2・3通	4			1				
	行政学研究第二	1・2・3前後	2			1				
	租税法研究第一	1・2・3通	4		1					
	租税法研究第二	1・2・3前後	2		1					
	憲法特別研究	3通	10				2			兼1
	行政法特別研究	3通	10				2			兼1
	行政学特別研究	3通	10				1			
	租税法特別研究	3通	10			1				
	選択科目群	Comprehensive Research Seminar	1秋	2			5	3		
The Law of Electronic Commerce		1秋	2			1				
Rules and Spirits under the multilateral Trade Framework		1秋	2			1				
Intellectual Property and Information Technology		1秋	2				1			
Private International Law and Intellectual Property		1秋	2			1				
Terrorism & the Law		1秋	2				1			
Legal Research Training		1秋	2							兼1
Legal Research Methodology and Writing		1秋	2							兼1
Law and Economics and Competition		1秋	2							兼1
Comprehensive Research Seminar		1春	2			5	3			兼1
The Law of Electronic Commerce		1春	2			1				
Rules and Spirits under the multilateral Trade Framework		1春	2			1				
International Property and Information Technology		1春	2				1			
Private International Law and Intellectual Property		1春	2			1				
Terrorism & the Law		1春	2				1			
Human Rights & Development		1春	2							兼1
Legal Research Training		1春	2							兼1
Law and Economics and Competition		1春	2							兼1
E U法研究第一		1・2・3通	4							兼1
E U法研究第二		1・2・3前後	2							兼1
ドイツ法研究第一		1・2・3通	4							兼1
ドイツ法研究第二		1・2・3前後	2							兼1
フランス法研究第一		1・2・3通	4							兼1
フランス法研究第二		1・2・3前後	2							兼1
英米法研究第一		1・2・3通	4							兼1
英米法研究第二	1・2・3前後	2							兼1	
アジア法研究第一	1・2・3通	4					1			
アジア法研究第二	1・2・3前後	2					1			
法情報学研究第一	1・2・3通	4							兼1	
法情報学研究第二	1・2・3前後	2							兼1	
アジア法特別研究	3通	10					1			

(注)・事前伺い手続き書類の「教育課程等の概要」に準じて作成してください。
・設置時の授業科目全て(兼任,兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき,設置時より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき,「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 0	科目 161	科目 0	科目 161	科目 0	科目 161	科目 0	科目 161	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注)・未開講である場合や,配当年次に関わらず,教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など,別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに,[]内に,設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例:1科目減の場合: -1)

< 大学院法学府 法政理論専攻 博士後期課程 国際コース >

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	Comprehensive Research Seminar	1秋	2			5	3				兼1
	The Law of Electronic Commerce	1秋		2			1				
	Rules and Spirits under the multilateral Trade Framework	1秋		2			1				
	Intellectual Property and Information Technology	1秋		2				1			
	Private International Law and Intellectual Property	1秋		2				1			
	Terrorism & the Law	1秋		2					1		
	Legal Research Training	1秋		2							兼1
	Legal Research Methodology and Writing	1秋		2							兼1

法学主履修科目群	Law and Economics and Competition	1秋	2					兼1	
	Comprehensive Research Seminar	1春	2		5	3		兼1	
	The Law of Electronic Commerce	1春		2	1				
	Rules and Spirits under the multilateral Trade Framework	1春		2	1				
	Intellectual Property and Information Technology	1春		2		1			
	Private International Law and Intellectual Property	1春		2	1				
	Terrorism & the Law	1春		2			1		
	Human Rights & Development	1春		2				兼1	
	Legal Research Training	1春	2					兼1	
	Law and Economics and Competition	1春		2				兼1	
	法理学特別研究	2通		10		1			
	法思想史特別研究	2通		10		1			
	法社会学特別研究	2通		10		1			
	比較法特別研究	2通		10			1		
	中国法特別研究	2通		10			1		
	日本法制史特別研究	2通		10		1			
	西洋法制史特別研究	2通		10		1			
	東洋法制史特別研究	2通		10			1		
	ローマ法特別研究	2通		10		1			
	紛争管理論特別研究	2通		10		1			
	憲法特別研究	2通		10				2	兼1
	行政法特別研究	2通		10				2	兼1
	行政学特別研究	2通		10				1	
	社会保障法特別研究	2通		10				1	
	労働法特別研究	2通		10		1			兼1
	民法特別研究	2通		10		2	1		兼3
	商法特別研究	2通		10			2		
	会社法特別研究	2通		10			2		兼1
	民事訴訟法特別研究	2通		10			2		兼1
	民事手続法特別研究	2通		10			2		
	刑法特別研究	2通		10		1	1		
	刑事訴訟法特別研究	2通		10			1		
	刑事政策特別研究	2通		10		1	1		兼1
	国際公法特別研究	2通		10		1			兼1
	国際機構法特別研究	2通		10			1		
	国際知的財産法特別研究	2通		10			1		
	トランスナショナル法特別研究	2通		10		1	1		
	国際私法特別研究	2通		10		2			
	政治学特別研究	2通		10		1			
	政治学史特別研究	2通		10			1	1	
	政治・外交史特別研究	2通		10		1	1		
	国際政治学特別研究	2通		10		1	2		
	比較政治学特別研究	2通		10		2	1		
	アジア特別研究	2通		10			1		
	法理学研究第一	1・2・3通		4		1			
	法理学研究第二	1・2・3前後		2		1			
	法思想史研究第一	1・2・3通		4		1			
	法思想史研究第二	1・2・3前後		2		1			
	法社会学研究第一	1・2・3通		4		1			
	法社会学研究第二	1・2・3前後		2		1			
	比較法研究第一	1・2・3通		4			1		
	比較法研究第二	1・2・3前後		2			1		
	中国法研究第一	1・2・3通		4			1		
	中国法研究第二	1・2・3前後		2			1		
	日本法制史研究第一	1・2・3通		4		1			
	日本法制史研究第二	1・2・3前後		2		1			
西洋法制史研究第一	1・2・3通		4		1				
西洋法制史研究第二	1・2・3前後		2		1				
東洋法制史研究第一	1・2・3通		4			1			
東洋法制史研究第二	1・2・3前後		2			1			
ローマ法研究第一	1・2・3通		4		1				
ローマ法研究第二	1・2・3前後		2		1				
紛争管理論研究第一	1・2・3通		4		1				
紛争管理論研究第二	1・2・3前後		2		1		2		
憲法研究第一	1・2・3通		4				2	兼1	
憲法研究第二	1・2・3前後		2				2	兼1	
比較憲法研究第一	1・2・3通		4			1			
比較憲法研究第二	1・2・3前後		2			1			
行政法研究第一	1・2・3通		4			1		兼1	
行政法研究第二	1・2・3前後		2			1			
公法学研究第一	1・2・3通		4		1				
公法学研究第二	1・2・3前後		2			1			
行政学研究第一	1・2・3通		4			1			
行政学研究第二	1・2・3前後		2			1			
租税法研究第一	1・2・3通		4		1				
租税法研究第二	1・2・3前後		2		1				

別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合： 1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	なし					
2						
3						

- (注)・配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。(ただし, 未開講科目があった場合は, (1)「授業科目表」にその状況を反映させてください。)

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	なし					
2						
3						

- (注)・設置時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

なし

- (注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

3 既設大学等の状況

大学の名称	九州大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次	人		倍			
文学部 人文学科	4	160		640	学士(文学) 学士(学術)	1.04	平成12年度	福岡県福岡市東区 箱崎6丁目19番1号	
教育学部	4	50		200	学士(教育学) 学士(学術)	1.08	昭和24年度	福岡県福岡市東区 箱崎6丁目19番1号	
法学部	4	200		800	学士(法学) 学士(学術)	1.02	昭和24年度	福岡県福岡市東区 箱崎6丁目19番1号	
経済学部 経済・経営学科	4	150	3年次 10	620	学士(経済学) 学士(学術)	1.06	平成12年度	福岡県福岡市東区 東区箱崎6丁目 19番1号	
経済工学科	4	90	3年次 10	380		1.09	昭和52年度		
理学部 物理学科	4	59		236	学士(理学)	1.11	昭和24年度	福岡県福岡市 東区箱崎6丁目	
化学科	4	67		268	学士(学術)	1.04	"	10番1号	
地球惑星科学科	4	48		192		1.06	平成2年度		
数学科	4	54	3年次 5	226		1.07	昭和24年度		
生物学科	4	49		196		1.10	"		
医学部 医学科	6	111		626	学士(医学) 学士(生命科学)	1.01	昭和24年度	福岡県福岡市 東区馬出3丁目	
生命科学科	4	12		48	学士(看護学)	1.16	平成19年度	1番1号	
保健学科	4	137		548	学士(保健学) 学士(学術)	1.04	平成14年度 (平成15年4 月学生受入)		
歯学部 歯学科	6	53		343	学士(歯学)	1.03	昭和42年度	福岡県福岡市 東区馬出3丁目 1番1号	
薬学部 創薬科学科	4	50		200	学士(創薬科学)	1.09	平成18年度	福岡県福岡市 東区馬出3丁目	
臨床薬学科	6	30		180	学士(薬学) 学士(学術)	1.04	"	1番1号	
工学部 建築学科	4	60		240	学士(工学)	1.06	昭和29年度	福岡県福岡市 西区元岡	
電気情報工学科	4	158		632	学士(学術)	1.07	平成8年度	744番地	
物質科学工学科	4	168		672		1.08	平成9年度		
地球環境工学科	4	150		600		1.04	平成10年度		
エネルギー科学科	4	99		396		1.07	"		

機械航空工学科	4	169		676		1.09	平成11年度		
芸術工学部							平成15年度	福岡県福岡市	
環境設計学科	4	38		152	学士（芸術工学	1.07		南区塩原4丁目	H16.4
工業設計学科	4	48		192	）	1.05		9番1号	学生受入
画像設計学科	4	38		152	学士（学術）	1.05			
音響設計学科	4	38		152		1.07			
芸術情報設計学科	4	40		160		1.04			
農学部					学士（農学）		平成10年度	福岡県福岡市東区	
生物資源環境学科	4	229		916	学士（学術）	1.06		箱崎6丁目10番1号	

- （注）・ 本調査の対象となっている大学等の設置者が、既に設置している大学の学部、学部の学科について平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
（大学院に係るものについては、記入する必要はありません。）
- ・ 事前伺い手続き書類の「設置計画の概要」に準じて作成してください。
 - ・ 「定員超過率」欄には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科の記載は不要です。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、備考欄に「平成年より学生募集停止」と記入してください。

4 教員組織の状況

<大学院法学府 法政理論専攻（修士課程）>

専任教員数

設置時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
49	0	49	0	43	0	43	0	
(42)	(0)	(42)	(0)	[6]	[0]	[6]	[0]	

(注)・ 「設置時の計画」欄には、設置時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」欄には、平成23年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。
(記入例：1名減の場合： 1)

4 教員組織の状況

< 大学院法学府 法政理論専攻（博士後期課程） >

専任教員数

設置時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
49	0	49	0	44	0	44	0	
(42)	(0)	(42)	(0)	[5]	[0]	[5]	[0]	

(注)・ 「設置時の計画」欄には、設置時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」欄には、平成23年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。
(記入例：1名減の場合： 1)

5 その他全般的事項

<九州大学大学院法学府法政理論専攻>

情報提供に関する事項

設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表予定時期 (年 月 日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.kyushu-u.ac.jp/university/office/somu-bu/hourei/establish.htm>)

(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

大学設置室メールアドレス : d-secchi@mext.go.jp
件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(大学) 」としてください。